

令和6事業年度

財 務 諸 表

第 18 期

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 2
(2) 棚卸資産の明細	1 3
(3) 有価証券の明細	1 3
(4) 長期貸付金の明細	1 3
(5) 長期借入金の明細	1 3
(6) 公立大学法人債の明細	1 3
(7) 引当金の明細	1 3
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 目的積立金の取崩しの明細	1 4
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(14) 開示すべきセグメント情報	1 6
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(16) 寄附金の明細	1 9
(17) 受託研究の明細	1 9
(18) 共同研究の明細	1 9
(19) 受託事業等の明細	1 9
(20) 科学研究費助成事業等の明細	2 0
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,884,732,069		
減価償却累計額	<u>△ 2,753,185,306</u>	2,131,546,763	
構築物	17,850,075		
減価償却累計額	<u>△ 16,758,800</u>	1,091,275	
工具器具備品	324,294,671		
減価償却累計額	<u>△ 233,048,843</u>	91,245,828	
図書		318,958,746	
美術品・収蔵品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		7,302,572,112	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		47,896,526	
特許権仮勘定		323,349	
その他無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		<u>48,318,875</u>	
固定資産合計		7,350,890,987	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		463,540,346	
未収学生納付金収入	15,826,975		
徴収不能引当金	<u>△ 7,367</u>	15,819,608	
未収金		1,964,524	
未収収益		<u>25,909</u>	
流動資産合計		<u>481,350,387</u>	
資産合計			<u><u>7,832,241,374</u></u>

貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
長期寄附金債務（注）		1,020,120	
長期リース債務		65,624,224	
固定負債合計			66,644,344
II 流動負債			
寄附金債務（注）		1,245,040	
未払金		81,616,034	
未払費用		4,936,455	
前受金		11,600	
預り金・預り国際交流助成金		10,850,191	
引当金			
賞与引当金	3,091,050	3,091,050	
リース債務		73,880,634	
科学研究費助成事業等預り金（注）		3,576,326	
流動負債合計			179,207,330
負債合計			245,851,674
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		581,226,506	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 2,810,917,661	
除売却差額相当累計額（△）（注）		△ 14,472,890	
資本剰余金合計			△ 2,244,164,045
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		17,895,820	
教育研究推進・施設設備等整備積立金（注）		162,461,858	
積立金（注）		476,948,517	
当期末処分利益		46,156,990	
（うち当期総利益）		（ 46,156,990 ）	
利益剰余金合計			703,463,185
純資産合計			7,586,389,700
負債純資産合計			7,832,241,374

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	270,056,359		
研究経費	24,090,546		
教育研究支援経費	84,702,740		
受託研究費	650,820		
受託事業費	67,238		
役員人件費	24,185,592		
教員人件費	360,437,014		
職員人件費	245,427,038	1,009,617,347	
一般管理費		103,740,693	
財務費用			
支払利息	3,106,402	3,106,402	
経常費用合計			1,116,464,442
経常収益			
運営費交付金収益（注）		622,334,000	
授業料収益（注）		451,411,500	
入学金収益（注）		64,800,000	
検定料収益（注）		10,421,000	
受託研究収益（注）		650,820	
受託事業等収益（注）		67,238	
寄附金収益（注）		1,431,740	
財務収益			
受取利息	300,912	300,912	
雑益			
大学入学共通テスト収益	3,112,470		
財産貸付料収益	21,000		
文献複写料	40,164		
研究関連収入（注）	2,582,820		
その他の雑益	2,291,868	8,048,322	
経常収益合計			1,159,465,532
経常利益			43,001,090
当期純利益			43,001,090
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			3,155,900
当期総利益			46,156,990

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		46,156,990
減価償却相当額	△ 153,936,840	
賞与引当増加相当額	△ 10,081,402	
退職給付引当増加相当額	△ 21,448,253	
小計		△ 185,466,495
施設費収益相当額		16,666,000

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 △ 122,643,505

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	10,079,400
当期支出額	7,708,923

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金					除売却差額相当 累計額（△）	前中期目標期間 繰越積立金	III 利益剰余金			純資産合計
		資本剰余金			減価償却相当 累計額（△）	教育研究推進・ 施設設備等整備 積立金			積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
		無償譲与	施設費	目的積立金								
当期首残高	9,127,090,560	3,028,500	96,822,550	438,574,456	△ 2,656,980,821	△ 14,472,890	47,186,720	86,659,382	424,695,511	-	7,680,659,450	
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得	-	-	16,666,000	-	-	-	-	-	-	-	16,666,000	
減価償却	-	-	-	-	△ 153,936,840	-	-	-	-	-	△ 153,936,840	
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	390,289,135	△ 424,695,511	-	-	
(2) その他												
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	43,001,090	43,001,090	43,001,090	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	26,135,000	-	-	△ 29,290,900	-	3,155,900	3,155,900	-	
当期変動額合計	-	-	16,666,000	26,135,000	△ 153,936,840	-	△ 29,290,900	390,289,135	△ 378,538,521	46,156,990	△ 94,269,750	
当期末残高	9,127,090,560	3,028,500	113,488,550	464,709,456	△ 2,810,917,661	△ 14,472,890	17,895,820	476,948,517	46,156,990	46,156,990	7,586,389,700	

キャッシュ・フロー計算書
(令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 244,087,624
	人件費支出	△ 649,278,911
	その他の業務支出	△ 85,098,339
	運営費交付金収入	622,334,000
	授業料収入	376,668,205
	入学金収入	50,029,800
	検定料収入	10,421,000
	受託事業等収入	67,238
	寄附金収入	1,285,764
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	2,286,435
	その他の預り金収支差額	5,301,326
	その他の収入	8,049,422
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>97,978,316</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 50,291,406
	施設費による収入	<u>33,332,000</u>
	小計	<u>△ 16,959,406</u>
	利息及び配当金の受取額	<u>166,094</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16,793,312</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 73,062,657</u>
	小計	<u>△ 73,062,657</u>
	利息の支払額	<u>△ 3,213,543</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 76,276,200</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	<u>4,908,804</u>
VI	資金期首残高	<u>244,720,750</u>
VII	資金期末残高	<u><u>249,629,554</u></u>

利益の処分に関する書類
第18期事業年度
(令和 7年 7月17日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		46,156,990
	当期総利益	46,156,990	
II	積立金振替額		180,357,678
	前中期目標期間繰越積立金	17,895,820	
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	162,461,858	
III	利益処分額		
	積立金		<u>226,514,668</u>

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して財務諸表等を作成しておりますが、これによる影響はありません。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年 ～ 47年
構築物	6年 ～ 10年
工具器具備品	2年 ～ 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

266,571,061 円

賞与見積額

41,202,887 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額及び賞与見積額は、上記金額から除いております。)

Ⅲ. 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,116,464,442 円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△534,548,712 円</u>

業務費用合計 581,915,730 円

2. 資本剰余金を減額したコスト等 185,466,495 円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による機会費用 164,400,160 円

地方公共団体出資等の機会費用 100,007,547 円 264,407,707 円

4. (控除) 設立団体納付額 - 円

5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,031,789,932 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しています。

資本剰余金を減額したコスト等の中には、地方公共団体からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	2,077,334 円
・退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	△79,398 円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和 7 年 3 月 31 日

現金及び預金 463,540,346 円

定期預金 △213,910,792 円

資金期末残高 249,629,554 円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 540,782 円

Ⅴ. 減損会計関係

該当事項はありません。

VI. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) リース債務(*2)	(139,504,858)	(140,360,105)	(855,247)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

当該時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

X. 重要な後発事象
該当事項はありません。

XI. 財務諸表の表示単位
全て円単位により表示しております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 償却累計額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,821,993,570	40,766,000	-	4,862,759,570	2,743,846,943	-	-	2,118,912,627	
	構築物	9,205,350	-	-	9,205,350	9,205,346	-	-	-	4
	工具器具備品	50,145,546	2,035,000	-	52,180,546	47,995,163	-	-	4,185,383	
	計	4,881,344,466	42,801,000	-	4,924,145,466	2,801,047,452	-	-	2,123,098,014	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,972,499	-	-	21,972,499	9,338,363	-	-	12,634,136	
	構築物	8,644,725	-	-	8,644,725	7,553,454	-	-	1,091,271	
	工具器具備品	272,114,125	-	-	272,114,125	185,053,680	-	-	87,060,445	
	図書	312,058,170	8,141,877	1,241,301	318,958,746	-	-	-	318,958,746	
非償却資産	計	614,789,519	8,141,877	1,241,301	621,690,095	201,945,497	-	-	419,744,598	
	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	4,756,800,000	
	美術品・収蔵品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,843,966,069	40,766,000	-	4,884,732,069	2,753,185,306	-	-	2,131,546,763	
	構築物	17,850,075	-	-	17,850,075	16,758,800	-	-	1,091,275	
	工具器具備品	322,259,671	2,035,000	-	324,294,671	233,048,843	-	-	91,245,828	
無形固定資産	図書	312,058,170	8,141,877	1,241,301	318,958,746	-	-	-	318,958,746	
	美術品・収蔵品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	2,929,500	
	計	10,255,863,485	50,942,877	1,241,301	10,305,565,061	3,002,992,949	-	-	7,302,572,112	
	ソフトウェア	123,693,428	-	-	123,693,428	75,796,902	-	-	47,896,526	
無形固定資産	特許権仮勘定	323,349	-	-	323,349	-	-	-	323,349	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	-	99,000	
	計	124,115,777	-	-	124,115,777	75,796,902	-	-	48,318,875	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,398,636	3,091,050	1,398,636	-	3,091,050	
徴収不能引当金	76,663	7,367	76,663	-	7,367	注)
計	1,475,299	3,098,417	1,475,299	-	3,098,417	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	
	緊急施設維持保全事業	計
建物	24,100,000	24,100,000
工具器具備品	2,035,000	2,035,000
小 計	26,135,000	26,135,000
研究経費		
修繕費	422,400	422,400
教育研究支援経費		
修繕費	313,500	313,500
一般管理費		
業務委託料	2,420,000	2,420,000
小 計	3,155,900	3,155,900
合 計	29,290,900	29,290,900

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	-	622,334,000	622,334,000	-	622,334,000	-
合 計	-	622,334,000	622,334,000	-	622,334,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	613,331,546	613,331,546
費用進行基準によるもの	9,002,454	9,002,454
合 計	622,334,000	622,334,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	16,666,000	16,666,000	-	-	-	
計	-	16,666,000	16,666,000	-	-	-	

(12) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(1 3) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	16,010,508	1	-	-
	非常勤	8,175,084	6	-	-
	計	24,185,592	7	-	-
教 員	常 勤	331,359,223	34	-	-
	非常勤	29,077,791	20	-	-
	計	360,437,014	54	-	-
職 員	常 勤	217,575,903	45	9,002,454	2
	非常勤	18,848,681	6	-	-
	計	236,424,584	51	9,002,454	2
合 計	常 勤	564,945,634	80	9,002,454	2
	非常勤	56,101,556	32	-	-
	計	621,047,190	112	9,002,454	2

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には、受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 5. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておりません。

(1 4) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	2,782,615	
印刷製本費	604,507	
水道光熱費	26,661,662	
旅費交通費	5,736,141	
通信運搬費	603,760	
賃借料	5,570,326	
保守費	24,059,357	
修繕費	3,639,185	
損害保険料	6,900	
会議費	24,000	
報酬	7,802,040	
業務委託料	39,039,841	
手数料	6,802,097	
奨学費	103,254,063	
研修費	664,563	
減価償却費	41,346,840	
貸倒損失	994,937	
徴収不能引当金繰入額	7,367	
支払リース料	381,348	
租税公課	11,000	
雑費	63,810	270,056,359
研究経費		
消耗品費	5,105,121	
備品費	1,094,570	
印刷製本費	103,091	
水道光熱費	1,831,760	
旅費交通費	7,506,320	
通信運搬費	42,330	
賃借料	1,288,156	
保守費	1,564,097	
修繕費	677,600	
諸会費	1,307,625	
報酬	445,132	
業務委託料	2,193,099	
手数料	931,645	24,090,546
教育研究支援経費		
消耗品費	8,594,269	
印刷製本費	449,425	
水道光熱費	9,022,693	
旅費交通費	460,744	
通信運搬費	553,017	
賃借料	3,944,757	
車両燃料費	9,569	
保守費	20,510,219	
修繕費	1,098,900	
諸会費	790,765	
報酬	494,336	
業務委託料	11,148,413	
手数料	824,112	
減価償却費	25,396,540	
図書費	1,241,301	
支払リース料	163,680	84,702,740
受託研究費		
旅費交通費	446,658	
業務委託料	204,162	650,820
受託事業費		
消耗品費	12,342	
旅費交通費	19,040	
報酬	35,856	67,238

役員人件費			
役員人件費			
報酬		15,708,700	
賞与		5,091,840	
法定福利費		<u>3,385,052</u>	24,185,592
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	202,627,189		
賞与	71,598,414		
法定福利費	<u>57,133,620</u>	331,359,223	
非常勤教員人件費			
給料	27,509,200		
法定福利費	<u>1,568,591</u>	<u>29,077,791</u>	360,437,014
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	131,056,820		
賞与	38,823,737		
賞与引当金繰入額	3,091,050		
退職給付費用	9,002,454		
法定福利費	<u>44,604,296</u>	226,578,357	
非常勤職員人件費			
給料	17,059,301		
法定福利費	<u>1,789,380</u>	<u>18,848,681</u>	245,427,038
一般管理費			
消耗品費		3,893,122	
備品費		220,000	
印刷製本費		2,492,287	
水道光熱費		6,046,179	
旅費交通費		2,361,234	
通信運搬費		3,284,785	
賃借料		1,956,462	
車両燃料費		131,511	
福利厚生費		1,174,597	
保守費		8,958,287	
修繕費		4,767,312	
損害保険料		1,385,395	
広告宣伝費		7,077,950	
諸会費		1,628,000	
会議費		5,450	
報酬		1,856,674	
業務委託料		44,243,165	
手数料		1,145,520	
研修費		5,555	
減価償却費		9,554,683	
支払リース料		1,435,184	
交際費		29,000	
租税公課		82,100	
雑費		<u>6,241</u>	103,740,693
業務費及び一般管理費合計			<u><u>1,113,358,040</u></u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘 要
826,546(540,782)	216(180)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究 収益	期末残高
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	650,820	-	650,820	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	650,820	-	650,820	-
	間接経費	-	-	-	-

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	67,238	67,238	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	67,238	67,238	-
	間接経費	-	-	-	-

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費・基盤研究(B)	(5,900,400) 1,470,120	(8) 8	
日本学術振興会 科学研究費・基盤研究(C)	(1,809,000) 542,700	(5) 5	
日本学術振興会 科学研究費・若手研究	(1,900,000) 570,000	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費・奨励研究	(470,000) -	(1) -	
合 計	(10,079,400) 2,582,820	(16) 15	

注) 上段()内に直接経費を、下段に間接経費を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	170,310	
普 通 預 金	249,459,244	
定 期 預 金	213,910,792	
合 計	463,540,346	

(21) - 2 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	10,120,136	
固 定 資 産	2,031,814	
そ の 他	69,464,084	
合 計	81,616,034	